

令和8年度6月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援事業（国庫）

目的

持続可能な公共交通の実現に向けて、中東情勢の緊迫化による燃油費上昇の影響により、厳しい経営状況となることが見込まれる交通事業者に対し燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援する。

事業説明

対象者

交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		現計予算額	要求額
燃油費高騰 緊急支援	燃油費の高騰により、厳しい経営状況となることが見込まれる交通事業者に対して、燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援  【対象期間】R8.4月～R8.9月 【補助対象】バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】中東情勢緊迫化の影響による燃油費高騰前のR8.2月を基準とし、R8.4月以降の影響額の1/2を補助	—	232,328

成果目標

- 事業目標：路線バス等の生活交通が維持された市町数（R6実績）23市町（R8目標）23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	県債	一般財源
要求額	232,328	232,328	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（232,328千円）

令和8年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費
担当課	環境政策課
事業名	中小企業向け省エネ対策重点支援事業（国庫）

目的

エネルギー価格高騰による事業者の負担軽減と2050年ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、中小企業等の省エネルギー対策を推進するとともに、国際情勢の不確実性の高まり等によりエネルギー価格の先行き不透明な状況が続く中、緊急性が高まる県内中小企業等の省エネ投資を一層後押しする。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	令和7年度 2月補正予算	要求額
中小企業省エネルギー 設備導入支援事業 ○省エネ設備等の導入支援 ・企業の具体的な取組実践に繋がる省エネ設備等の 導入を支援 【補助上限額】5,000千円 【補助率】1/2※ ※省エネ診断等に基づく設備導入には、補助率2/3	548,000	1,568,048

【省エネ診断】

専門家がエネルギー使用状況を調査し、運用改善や設備投資による削減策を提案するサービス

成果目標

- ビジョンの施策領域 : 環境
- 取組の方向 : ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
- 事業目標 : 省エネ設備等導入によるCO2削減量 (R6実績) - (R8目標) 12,000t

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	1,568,048	1,568,048	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,568,048千円）

令和8年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 ほか
担当課	医療政策課、薬務課、介護政策課、障害者支援課
事業名	物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（一部国庫）

目的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、物価高騰による影響を緩和するための支援を行うことにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局、介護・障害福祉サービス事業所等

事業内容

(単位：千円)

内 容		令和7年度 12月補正 予算	令和7年度 2月補正 予算	要求額
医療機関等	<p>○県内の保険医療機関・保険薬局に対し、県から支援金を支給 【支援対象】病院（228施設）、有床診療所（147施設） 無床診療所（歯科含む・3,820施設）、歯科技工所（457施設） あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,638施設） 保険薬局（1,599施設） 【補助単価】 病院：16.5千円/病床、有床診療所：220.6千円/施設、 無床診療所：55.1千円/施設、歯科技工所：11.8千円/施設、 あんま・はり・きゅう・柔道整復師：10.3千円/施設 保険薬局：27.6千円/施設 【対象期間】R8.6月～R8.9月</p>	910,878	642,221	934,856
介護事業所等	<p>○物価上昇の影響がある中でも、介護事業所等が必要なサービスを円滑に継続できるよう、次の費用等を補助 ・訪問系サービスにおける訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費 ・介護事業所・施設における衛生用品や備蓄物資、ポータブル発電機等の災害発生時に必要な設備・備品 【補助上限額】 介護事業所・施設（特養、老健、介護医療院等を除く） ：20～50万円/施設 特養、老健、介護医療院等：6千円/人（定員） 【補助率】国3/4、県1/4</p>	612,290	—	250,406
障害福祉サービス事業所等	<p>○物価上昇の影響がある中でも、障害福祉サービス事業所等が必要なサービスを円滑に継続できるよう、次の費用等を補助 ・訪問系サービスにおける訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費 ・障害福祉サービス事業所等における衛生用品や備蓄物資、ポータブル発電機等の災害発生時に必要な設備・備品 【補助上限額】 障害福祉サービス事業所等（障害者支援施設、障害児入所施設を除く） ：20～50万円/施設 障害者支援施設、障害児入所施設：6千円/人（定員）</p>	—	299,958	115,793
	<p>○障害福祉従事者に対して幅広く賃上げ支援を実施 【対象事業者】 ・処遇改善加算の対象サービス：加算を取得し取組を推進する（見込）事業者 ・対象外サービス：上記に準ずる要件を満たす（見込）事業者 【補助上限額】 1.0万円/障害福祉従事者</p>	1,228,417	—	253,382
合 計		2,751,585	942,179	1,554,437

成果目標

○ 事業目標：物価高騰の影響を受けた、県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	1,554,437	1,491,585	0	0	0	0	0	0	62,852
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,050,649千円）





令和8年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	健康危機管理課
事業名	救急搬送支援システム機能強化事業（一部国庫）【新規】

目的

救急医療及び災害医療に係る情報連携体制の維持・強化を図るとともに、救急搬送支援システムの機能拡充により、救急搬送及び医療機関における受入れの更なる迅速化及び効率化を図る。

事業説明

対象者

消防機関、医療機関 等

事業内容

(単位：千円)

内 容		現計予算額	要求額
救急搬送支援システム機能拡充	○救急搬送支援システムの機能拡充 ・民間救急システム連携の拡張 ・医療者間チャットアプリの連携 ・消防0A連携 ・マイナ救急連携（検証）  ※補助率：国庫3/4（地域未来交付金）	—	174,458

成果目標

- ビジョンの施策領域：医療・介護
- 取組の方向：救急医療体制の確保
- 事業目標：救急要請から医療機関に收容されるまでの平均時間の短縮  
 (R6実績) 45.2分 (R8目標) 45.2分

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要求額	174,458	130,843	0	0	0	0	16,398	24,400	2,817
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（130,843千円）

令和8年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	消防保安課、経営革新課
事業名	LPガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されるが、その対象から外れている家庭業務用LPガスを使用している一般消費者に対し、LPガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	要求額
<p>○家庭業務用LPガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、LPガス販売事業者を通じた値引きを実施</p> <p>【支援対象者】 家庭業務用LPガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続は不要</p> <p>【対象期間】 令和8年7月～9月</p> <p>【支援内容】 1契約当たり580円</p>	—	414,000

成果目標

○ 事業目標：家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のLPガス料金に係る負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要求額	414,000	414,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（414,000千円）

令和8年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されるが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小企業等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小企業等

事業内容

（単位：千円）

内 容	現計予算額	要求額
<p>○特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給</p> <p>【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等 ※公的機関等を除く</p> <p>【対象期間】 令和8年7月～9月</p> <p>【支援額】 1.8円/kWh（令和8年7月・9月） 2.3円/kWh（令和8年8月）</p>	—	486,040

成果目標

○ 事業目標：特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小企業等の電気料金に係る負担軽減

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要求額	486,040	486,040	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（486,040千円）

令和8年度6月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	賃上げ環境整備支援事業（一部国庫）

目的

物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	要求額
<p>国と連携した賃上げ環境整備支援</p> <p>○国の令和8年度「業務改善助成金」の支給を受ける県内中小企業等に対し、県補助金の交付を行う。</p> <p>【補助対象事業者】 国の令和8年度「業務改善助成金」の支給を受けた県内中小企業等</p> <p>■業務改善助成金 事業場内最低賃金を一定程度引上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度</p> <p>【補助率】 国の「業務改善助成金」の交付確定額の1/10</p> <p>【補助上限額】 600千円／者</p> <p>【申請期限】 令和9年2月26日</p> <p>○国の令和7年度「業務改善助成金」の交付決定が令和8年度中となった県内中小企業等に対しても支援を行う。</p>	—	67,887

成果目標

○事業目標：県内中小企業等の賃上げに向けた取組の増加

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要求額	67,887	67,635	0	0	0	0	252	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（67,635千円）

令和8年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：林業費	目：森林整備費
担当課	林業課		
事業名	県産材利用緊急支援事業（一部国庫）【新規】		

目的

建築資材等の価格が高騰し、安価な資材を求める声が高まっている中で、県産材の競争力を維持するため、住宅建築事業者に対して県産材の価格上昇分の一部を緊急的に支援することによって、県産材の利用の促進を図る。

事業説明

対象者

住宅建築事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	要求額
県産材利用緊急支援事業 ○県産スギ製材品を利用している住宅建築事業者に対し、県産材の価格上昇分の一部を支援 【補助単価】2,500円/m <sup>3</sup> 【事業主体】住宅建築事業者	—	43,518

成果目標

○ 事業目標：県産材の安定供給体制の維持

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	43,518	43,280	0	0	0	0	238	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（43,280千円）

令和8年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業生産課		
事業名	農産物生産供給体制強化事業<園芸用施設・設備導入等分>（一部国庫）【新規】		

目的

物価高騰等により農業経営を取り巻く環境が厳しさを増す中で、経営発展意欲の高い経営体に対し、園芸作物の導入や拡大、生産性の向上に資する施設や設備の導入を支援することにより、外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を促し、持続可能な農業経営の実現を目指す。

事業説明

対象者

認定農業者、認定新規就農者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	要求額
園芸用施設・設備導入等支援事業 ○ハウスの新設、ハウスリノベーション（補強による長寿命化、環境制御装置の導入などの機能向上などに限る）及びヒートポンプ等の省エネ機器等の導入・更新への支援 【補助率】1/2 【事業主体】認定農業者、認定新規就農者	—	663,877

成果目標

○ 事業目標：園芸用施設の導入等による販売額の維持又は向上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	663,877	662,961	0	0	0	0	916	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（662,961千円）

令和8年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業総務費
担当課	水産課
事業名	漁業金融対策費<かき養殖経営安定緊急対策資金分>（一部国庫）

目的

令和7年度漁期のかきのへい死による減収や物価高の影響等により、厳しい経営状況にあるかき養殖業経営体に対し、経営の安定化に必要な運転資金の融通(無利子)を追加措置することで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

事業説明

対象者

かき養殖業経営体

事業内容

2は【かき養殖経営安定緊急対策資金利子補給基金充当】 (単位：千円)

内 容		現計予算額	要求額
1 基金積立	○かき養殖経営安定緊急対策資金利子補給基金への積立	—	215,345
2 かき養殖経営安定緊急対策資金	○かき養殖業経営体への運転資金の融資に対する利子補給【融資枠】20億円 (R7.12融資枠30億円と併せて計50億円)【償還期間】10年 (うち据置期間2年) 以内【貸付利率】無利子 (利子補給割合：県1/2、市町1/2)	55,500	(債務215,345) 16,796
合 計		55,500	(債務215,345) 232,141

成果目標

○ 事業目標：へい死被害を受けたかき養殖業経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要求額	積立	215,345	215,345	0	0	0	0	0	0
	事業費	(債務215,345) 16,796	16,796	0	0	0	215,345	0	0
現計予算額	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	55,500	0	0	0	55,500	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (232,141千円)



令和8年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：中学校費、高等学校費 目：教職員費、高等学校総務費
担当課	豊かな心と身体育成課
事業名	教育相談体制強化事業（単県）

目的

支援を必要としている生徒ほどSOSを出し難いという事実を理解し、全ての生徒に対応できるよう、学校全体の教育相談体制の強化を図る。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		現計予算額	要求額
スクールカウンセラー（SC）の配置及び取組の拡充	○SCの配置及び取組を拡充し、面接相談や心理教育及び自殺予防教育研修等の機会を充実	315,359	11,414

成果目標

- ビジョンの施策領域：教育
- 取組の方向：学びのセーフティネットの構築
- 事業目標：全ての児童生徒の安心安全な学校づくりの推進

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	11,414	0	0	0	0	0	0	0	11,414
現 計 予 算 額	315,359	77,446	0	0	0	0	0	0	237,913